

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	140-2 自治振興経費	会計	01	一般会計
基本	63 住民自治活動を活性化させる	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	14	自治振興費
		細目	101	自治振興経費
	1 住民自治活動に対する支援体制の整備(再掲)	細々目	01	自治振興経費
基本計画該当頁		201		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 100100	評価者 氏名	坂口 孝一	連絡先 (内線) 2511
	名称 生活環境部 市民生活課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
<p>・身近な住民自治の拠点施設である地区公民館について、新築増改築を行う自治会。 ・掲示板の設置を行う自治会。</p> <p>(対象件数 281自治会)</p>	<p>・地区公民館について、新築や増改築をすることにより、快適に利用できる地区の活性化や地域連携の推進ができるようになる。 ・地域の重要な情報を掲示板に掲示し、情報の共有を行うことにより、まちづくりの推進ができるようになる。</p>
根拠法令・要綱等	地区公民館建設費補助金交付要綱、掲示板建設費補助金交付要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	街路灯設置費補助金交付要綱、地区街路灯維持管理経費補助金交付要綱
本年度事業内容	<p>・地区公民館建設費補助金 新築:新築に要する経費(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等は対象外)、対象事業費が500万円以上、補助金は交付率1/2限度額500万円、再補助までの制限年度は20年。 増改築:増改築に要した経費(用地費、造成費、門及び外掘工事費、備品購入費等並びに畳・建具等の修繕や壁の塗り替え等経常的な維持修繕費は対象外)、対象事業費が125万円以上、補助金は交付率1/2限度額200万円、再補助までの制限年度は5年。 ・掲示板設置費補助金 1自治会につき単年度1機を限度で、補助金は設置費の1/2以内、限度額3万円。</p>
状況変化等	・地区公民館建設費補助金について、地域の高齢化が進んでいることから、バリアフリーの改修について補助の検討を進める。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
公民館建設数(新築・増改築)	棟	目標 実績 9	目標 実績 13 15	27	40
掲示板設置数	基	目標 実績 23	目標 実績 8 18	44	10

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
対象者適用比率	地区公民館建設相談自治会数を分母、補助事業実施自治会数を分子とする対象者適用比率を指標とした。	%	目標 実績 75	目標 実績 100 88	100	100
対象者適用比率	掲示板設置相談自治会数を分母、補助事業実施自治会数を分子とする対象者適用比率を指標とした。	%	目標 実績 100	目標 実績 100 100	100	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民自治活動を活発にするための支援として必要性がある。
有効性	3	地域社会の形成において、本事業により設置される施設の役割は大きいと考える。
達成度	4	目標以上に達成できた。
効率性	3	事業実績が増えた分コストが上がっているが、市民サービスを低下させることはできない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	19年度から時代に合わせ、増改築に便所の洋式化・手すり・スロープ等のバリアフリー工事の枠を新設し、市民のニーズに応えるようにした。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位
委託	地区公民館変部費補助金	9	棟	(千円) 22,349	15	棟	(千円) 29,555	27	棟	(千円) 29,250	40	棟	(千円) 42,500	40	棟	(千円) 42,500	40	棟	(千円) 42,500	
		新築3棟、改築6棟				新築3棟、改築12棟				新築5棟、改築10棟、バリアフリー-15棟				新築5棟、改築10棟、バリアフリー-25棟				新築5棟、改築10棟、バリアフリー-25棟		
工事	掲示板建設費補助金	23	基	607	18	基	515	44	基	1,320	10	基	300	10	基	300	10	基	300	
		掲示				掲示				掲示				掲示				掲示		
進捗率(%)				事業費計(A) 22,956			事業費計(A) 30,070			事業費計(A) 30,570			事業費計(A) 42,800			事業費計(A) 42,800			事業費計(A) 42,800	
事業投入人員	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト(A)+(B)				25,116			32,230			32,730			44,960			44,960			44,960	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	22,956	30,070	30,570	42,800	42,800	42,800
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	22,956	30,070	30,570	42,800	42,800	42,800
計	22,956	30,070	30,570	42,800	42,800	42,800
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					